

MROアビエーションミーティング沖縄に参加

1. はじめに

2021年国際航空宇宙展（JA2021）のPR及び出展勧誘のため、BCI Aerospace社が主催する初回の「MROアビエーションミーティング沖縄」に参加したので、その概要を紹介する。イベントは、1月28日～30日の間、沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）において、講演会（半日）、商談会（1日半）、MRO Japan整備場見学会（半日）の日程により3部で構成されていた。

2. 講演概要

講演は以下の9項目で、沖縄MROクラスタ、MRO Japan概要に続き、最新のMRO関連の傾向や話題が取り上げられた。講演時間が20分以下と短いため深い内容に触れる演目はなかったものの、いずれも目新しい話題で示唆の多い講演であった。



経済産業省 斎藤氏の講演風景

- (1) 日本で最初のMROクラスタを形作るアジアで新しいMROハブである沖縄
沖縄県商工労働部 産業振興統括監
慶田 喜美男氏

- (2) 沖縄県での航空関連産業クラスタの発展に向けて

MRO Japan株式会社 取締役 高橋 隆
司氏

- (3) 日本の航空機産業とMROの展望

経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 航空機部品・産業素材室長
斎藤 賢介氏

- (4) 世界の中の日本：グローバル産業傾向：何を考慮すべきか？

Mr. Hervé Alexandre, Director of Business Development, Air France Industries KLM Engineering & Maintenance

- (5) AIやデータ志向技術が航空宇宙のサプライチェーンの将来をどのように形成するのか？

Mr. Frank Bignone, Digital Transformation Leader APAC, Vice President, Airbus Japan

- (6) 春秋航空の技術開発部門の紹介

Mr. Jie Gao, Project Manager, Spring Airlines Technical Development

- (7) MRO産業と戦略に対するビッグデータとその衝撃への理解

Mr. Terry Lim, Regional Director, Business Development - Asia, Triumph Group

- (8) エアラインセクターの将来の成功を保証する協業の役割は何か？

Mr. Peter Gille, Vice President & GM, TurbineAero Asia

- (9) 航空宇宙、防衛産業における品質規格、および組織レジリエンスに関して

BSI Group（英国規格協会）航空宇宙防衛産業 プロダクト・チャンピオン、
Mr. Brendon Hill

3. 商談会での活動

商談会（BtoB Meeting）は、日本、中国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツおよび台湾から97社210名が参加し、公式の商談会マッチングが800回セットされた。

参加した企業は、内外の航空運航会社（旅客・貨物を対象に、定期運航・チャーター運航専門会社・ウエット・リース会社）、航空機製造会社、MRO（全般、機体構造、エンジン専門、客室装備品、内部装備品）、地上整備機材（GSE）提供会社、装備品製造会社、部品商社・部品製造会社、整備支援資材商社、物流会社、航空機販売商社、格納庫関連機材の製造会社、航空規格・認証会社、IT会社（航空機運航・整備支援、サプライチェーン支援）、航空業界コンサルタント、地方自治体、商工会議所、航空専門メディアであり、MRO産業を構成するほとんどの演者が揃っていた。日本企業は7割程度であった。MROが盛んな近隣諸国の中国、シンガポール、タイ、台湾から2割程度の参加があった。沖縄県が主張するMRO産業でのアジア地区の地理的優位性を裏付ける国際プレイヤーの参加の多さであって、那覇空港がアジア市場に近接していることを反映していた。

SJACは2名の参加でそれぞれ1.5日の殆どの日程を使って合計30件程度のBtoB Meetingを、事前マッチングされたものと飛込みを含め実施した。全体の半数程度を国内企業と、残りの半数を海外の運航会社やMRO関連の企業と情報交換できた。「国際航空宇宙展2018東京」の様子や実績を紹介することで多くの企業にJA2021への参加を検討あるいは参加約束を取り付けることに成功し、期待以上の成果を得た。



商談会場はこじんまりとしてはいたもののSJAC以外の参加の企業も各所で精力的に商談を行っており、参加者のMRO実績はばらついてはいたが、最初から終了まで商談はひっきりなしに続いていた。特にMRO Japanのブースは開始から商談が全く途切れなかった。また参加者は一様に「日本では従来航空会社が自社整備を中心にし、MROを産業化していなかったが、遂に整備部門を分業してMROとした点を踏まえると、米国や欧州から一回り遅れて航空機整備産業の動きが始まったと捉えている」と発言していた。当面はMROが盛んな中国沿海部、シンガポールに続く、台湾、インドネシア、タイという第2勢力に日本が追いつけるかを注視していると考えられる。

1月29日の夜には主催者によるレセプションが行われ、ミス沖縄との懇談、余興として琉球舞踊、琉星太鼓の演舞が行われて、ミーティング参加者やMROクラスタを振興する沖縄県関係者との交流が行われた。多くの出席者は既に取引関係が小規模であっても持っている企業担当であったため、業界内の親交、情報交換はレセプションの随所で活発に行われていた。



4. MRO Japan^注整備場見学会

那覇空港第1滑走路に隣接して新設されたMRO Japan格納庫（本社所在地）は、小型旅客機3機を同時整備できるブースと、塗装工程を兼用できる大型・中型旅客機の2機同時整備ができる隣接ブースを備える大型の格納庫である。しかし、5機同時整備を実行できる整備体制づくり（人員採用ならびに教育）はこれからとのお話であった。見学時にはDH4の重整備とA320のC整備を2勤体制で昼夜実施しており、広いスペースがまだ未使用であった。現時点では整備士が不足していて、フル稼働はできないとのことだった。またJCABの整備場指定はあるものの、FAA/EASAの認定はこれからで、外国機の整備受注も外国認定後となるため、設備の全面稼働には早い場合でも1-2年が掛かりそうであ

る。MRO JapanではANA系列の機体に限らず外国を含める他社機材の整備・修理・オーバーホールに事業を拡大するため準備が進められている。既に前身であった全日空整備株式会社伊丹工場の機能は全てMRO Japanの那覇空港施設に移管・引越が完了しており、伊丹工場で実施されていた全ての業務は既に軌道に乗っている。

格納庫拡張や関連事業者の展開・集積に必要な用地も空港内の近隣に立地している。那覇空港の第2滑走路の供用開始に伴って、MROクラスタ化の基本要件は事業拡大、必要人材の集積など具体的な課題として捉えられており、今後の取り組み次第、事業進捗次第で数年後には形になるポテンシャルを備えている。



注：MRO Japan概要：設立2015年6月1日、資本金10億円、従業員数 270名（2018年7月1日現在）、ANAHDを筆頭株主とする航空機の整備、修理および改造を事業とする

5. 所感

今回参加したイベントはMROに特化した日本では数少ないイベントである。これから日本にMROが航空関連産業として定着するかの起点となる時期に、MROクラスタを那覇空港に根付かせようとする沖縄県の試みとMRO Japanの沖縄への事業移転（2018年11月～）に呼応し開催されたため、内外の企業・団体などが日本のMROに商機を探すべく数多く参集したと考えられる。海外企業は日本のANA/JALなどへの従来型の整備事業で既

に取引を持つ企業や、近隣国でMROを手広く実施している企業が沖縄県の構想やMRO Japanの戦略を探るため訪問していることが感じられた。一方日本企業はMROクラスタが具体的にどんな構想なのか、他の企業がどう動いているのかを調査するためにMRO実績の少ない企業が数多く参加している点が対照的であった。環太平洋のアジア各地から小型旅客機が無給油で飛来できる沖縄の立地を生かして、MROを定着させる胎動が始まったことを参加者の動きから強く感じた。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 国際航空宇宙展事務局 部長 櫻井 浩己〕